“ふるさとちば”のための政策推進を

小池まさあき（こいけ正昭）県議会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会　〒260-0855　千葉市中央区市場町2番13号　電話 043（227）7411

成田空港のトップセールスを

知事に航空会社への働きかけ要望

成田空港を核として、国際都市へ飛躍を続ける成田市選出の小池正昭県議（1期）は、未来を見つめるしっかりとした洞察力と骨身を惜しまない行動力でふるさとづくりに全力を上げています。9月県議会では一般質問に立ち、成田空港が引き続いて我が国の国際基幹空港としての機能を担っていくための課題を質問し、知事に航空会社へのトップセールスを要望しました。さらに優秀な教員確保の方策や長期未着手の都市計画道路問題など、広く県政の施策を質しました。

9月県議会一般質問　成田市特集

9月県議会一般質問で成田空港振興策などを質問する小池正昭県議

小池議員　成田空港は新規路線の開設や昨年7月からのLCC就航、そして本年3月からのオープンスカイなど、ここ数年で目まぐるしい変化を遂げてきた。昨年度1年間の発着回数が過去最高を記録、8月の1カ月あたりの発着回数が過去最高の2万回を超えたことは、千葉県を含めて関係者一同の努力のたまものとして評価すべきだ。

しかし一方で、羽田空港の再国際化が本格化し、欧米や中東などの中長距離路線が開設、これによって成田発着の一部が羽田へ移るという事態も生じている。

国際線は成田というこれまでのすみ分けが取り去られたことで、これまで以上に羽田空港の機能拡充についての議論も展開される可能性が予想される中で、成田空港を有する本県としても今後の議論の動向に注視しなければならない。

「成田空港活用協議会」が本年7月に発足し、具体的な活動をスタートさせようとしている。成田空港を有する本県が最大限、その役割を果たすべく、しっかりとした議論を展開し、本県の発展を目ざさなければならない。

そこでうかがうが、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を含めて、成田空港が引き続き我が国の国際基幹空港としての機能を担っていく上での課題をどのように認識しているのか。

知事　首都圏空港の機能強化に向けた国の審議会では、課題として、首都圏空港の空港容量が将来的には限界に達すること、成田空港では、現在でも時間帯によっては、需要に応えきれていないことが挙げられています。

しかしながら、県としては、まずは、発着枠30万回化に向けた施設整備を着実に進め、オープンスカイを活用した国際ネットワークの更なる充実を図ることが必要と考えています。

さらに、海外からのお客様がスムーズに出入国することはもとより、空港内で快適に過ごすためのターミナル施設の機能向上も重要であり、県も、空港会社などによる今後の取組に協力してまいります。

成田空港活用協議会　しっかりとした議論期待

小池議員　東京オリンピック・パラリンピックの開催で、成田空港活用協議会の今後の方向性はどうか。

知事　東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、今後、数多くの外国人観光客の来訪が予想されています。

「インバウンド県内観光の推進」を事業の6本の柱の一つに掲げている活用協議会としても、このビジネスチャンスを取り込み、本県経済の活性化につなげていくための事業展開を図っていくことは重要であると考えています。

県としては、活用協議会が今後、こうした事業展開を図る際には、他の事業と同様、庁内のプロジェクトチームの関係課もスタッフとして参加するとともに、協議会と連携可能な事業の提案等も行うなど、全庁を挙げて協議会の事業をサポートしてまいります。

要望

小池議員　成田国際空港が、今後も首都圏の玄関口としての地位をどう守っていくのかという局面にそろそろ来たのかなと感じている。

羽田中心の議論が展開されてくる可能性に危機感を持っている。今の議論だと成田の路線が、一部羽田へというような方向性がある。

農産品を海外へということで活発に動かれ、あるいは千葉県をどんどん発信していこうという森田知事の努力を私も評価をしたいと思っている。成田空港の発着便を守っていく、成田空港にもっと飛んできてくださいといったことも、ぜひトップセールスで、各国内あるいは海外の航空会社に働きかけを行ってほしい。

小池まさあき プロフィール

○経　歴○

- 昭和41年9月　成田市生まれ
  三里塚小、遠山中、千葉日大一高、日本大学理工学部卒
  同大学院理工学研究科修了
- 平成7年4月　成田市議会議員
  初当選（4期連続当選）
- 平成21年6月　成田市議会議長
- 平成23年4月　県議会議員
  初当選

○現　職○

- 県議会　県土整備常任委員会
  副委員長

●県政と成田市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

小池まさあき県議事務所　〒286-0025　成田市東町155-3　TEL.0476(22)0688
●メールもお気軽にご利用下さい。　koike@ngy.3web.ne.jp

小池まさあきの公式ウェブサイトもご覧ください。…検索 小池まさあき　http://homepage3.nifty.com/m-koike/

教職員大量退職時代に備えが必要

中長期的な採用計画を

小池議員　子どもたちがより良い教育を受けるためには、信頼される質の高い教職員が教職現場に当たっていただく必要があるという視点から、教職員の大量退職時代に当たっての人材確保にどのように取り組んでいるのかをうかがう。

現在の本県の教員の年齢構成は、大量採用時代の影響によって50歳代後半に大きく偏っている。知識と経験のある教員の存在が重要であることは言うまでもないが、計画的な新規採用を図る必要があり、まさに全国トップレベルと言われる本県の大量退職時代に直面している中で、どのような方針のもと、熱意にあふれた実践力のある人材を確保するのかが重要なテーマであるといえる。

そこでうかがうが、昨年度末の定年退職者と再任用の状況はどうだったのか。また、今後、定年退職者はどのように推移していくのか。

教育長　昨年度末の小中学校、高等学校、特別支援学校における教員の定年退職者は1046人で、そのうち約45％に当たる468人を新たに再任用職員として配置しております。

定年退職者については、来年度以降も増加傾向が続き、平成32年度末におよそ1600人でピークを迎え、その後は徐々に減少すると見込んでいます。

要望　**小池議員**　知識や経験のある職員が、再任用職員として引き続き力を発揮するのは必要だが、過去の大量採用によって、年齢構成に偏りが生じた状況もあるので、中長期的な視点に立って採用するよう努めてほしい。

小池議員　質の高い人材確保を行う上での取組をどのように行っているのか。

教育長　県教育委員会では、教員採用選考における志願者を確保するために、県内外の大学63会場で説明会を実施するとともに、岩手県など県外3会場においても1次の選考を実施しています。

また、熱意ある人間性豊かな質の高い人材を確保するため、2次選考の個別面接に加えて、1次選考において集団面接を導入しているほか、教職経験者、大学からの推薦者及び教職大学院修了者を対象とした特例選考も実施しているところです。

県会議場の自席で再質問を行う小池正昭県議

20年以上未着手

都市計画道967路線

千葉市除く県内

小池議員　都市計画道路についてうかがう。千葉市を除く本県の都市計画道路において、20年以上いわゆる長期未着手の路線や区間はどのくらいあるのか。

都市整備局長　本県の都市計画道路は、見直しの検討を開始した時点である平成23年3月末現在で、千葉市を除き、全体で967路線、約2280キロメートルが決定されております。

そのうち、20年以上経過した事業未着手路線は、467路線で、その区間の延長は約740キロメートル、全体に対して約32％となっております。

小池議員　ガイドラインが示されたのちの各市町村の見直しの検討と実績はどのような状況か。

都市整備局長　各市町村においては、県が策定したガイドラインを活用して見直しの検討を行い、路線の必要性、代替できる既存道路の有無などから検証を実施し、30市町で見直しが必要な候補路線を抽出しました。

その30市町のうち、ガイドラインに基づく20年後の将来幹線道路網により、交通量や混雑度の検証を実施した市町は、昨年度までに14市町となっております。

見直しの実績といたしましては、市街地開発事業や道路事業の進捗等に併せて、昨年度までに6市15路線で廃止や変更の手続きを行ったところです。

再質問　**小池議員**　ガイドラインが示されて2年半が経過しているが、思うように見直しが進んでいないように見えるが、原因は何か。

都市整備局長　見直しにあたっては、将来における周辺の土地利用の検討、道路を廃止した場合の建築制限や土地利用の状況の把握、代替道路の整備手法や時期の検討などを行い、地域の実情を踏まえ、それぞれの課題を一つずつ整理しながら見直しを進めている状況であります。

東日本大震災・原発事故

県内に避難者3912人

小池議員　震災・原発事故に伴う県外からの避難者支援についてうかがう。現在、県内に東日本大震災と福島原発事故に伴う県外からの避難者は何人いるのか。また、県や市町村は、どのような支援を行っているのか。

防災危機管理部長　東日本大震災と福島原発事故により全国に避難した方々の情報については、国の全国避難者情報システムにより把握されており、本県への避難者数は9月30日現在で3912名となっています。

このシステムに基づき、避難前に居住していた県や市町村から避難者に対して広報誌を直接送付するなど、各種の情報提供が行われています。

これに加え、本県では、ホームページを通じて雇用・生活相談などの情報を提供しています。

また、市町村では、避難者向けの専用窓口やホームページを通じて行政情報などを提供しているほか、ボランティア団体等による避難者との交流なども行われています。

小池議員　広域行政を担う県として、県外からの避難者に対する支援についてどのように認識し、今後、どう対応していくのか。

防災危機管理部長　県外から本県に避難されている方への支援に当たっては、市町村と密接に連携した取り組みが大切であると考えています。

今後、よりきめ細かな支援に向けて、市町村など関係者から意見を聴き、避難者の実情を把握した上で、県として必要な対応を考えてまいります。

落花生生産振興へ

省力化機械開発 新しい品種育成

小池議員　農業振興策についてうかがう。本県特産の落花生をどのように振興していくのか。

農林水産部長　本県の落花生は、その食味の良さから国産の約8割を占めており、全国に誇る特産品となっていますが、輸入の増加に加えて、生産者の高齢化などにより、作付面積が縮小傾向にあります。

このため、県産落花生の強みを生かした消費拡大に努めるとともに、省力機械化体系を早期に確立することが重要と考えております。

そこで県では、国の研究機関と連携した、掘取り機などの省力機械の開発、機械作業に適した収量の多い新品種の育成、食味の良さを生かした新たな加工品開発への支援などに取り組んでいるところです。

今後とも、本県落花生のブランド力を生かしながら、その生産振興に努めてまいります。